

2 陳情第 16 号

2 陳情 第 16 号	P C R 検査体制の大幅拡大をお願いする陳情
付託委員会	福祉健康委員会
受理及び付託 年 月 日	令和 2 年 9 月 2 9 日受理、令和 2 年 1 0 月 1 日付託
陳情者	新宿区北新宿 執行委員長

(要 旨)

1 P C R 検査体制を大幅拡大して下さい。保健所の濃厚接触者基準に該当しない場合でも、同じ職場・施設・空間で日常一定時間を共にする関係者は全員検査する事をお願いします。

無症状であっても、濃厚接触者と判断されなかった場合でも、上記の様に、身近に感染者や濃厚接触者が出た場合に、自費ではなく行政検査を受けられるような対策をお願いします。

この度、介護関係者への検査を拡大するという方向性の打ち出しに感謝申し上げます。

医療・福祉・教育などのエッセンシャルワーカーに加え、新型コロナウイルス感染期でも現場が止まらない建設産業労働者はキーワーカーとして、定期的な P C R 検査の実施をお願いします。

(理 由)

建設現場では、数百人、多いと千人を超える様な大規模現場で、朝礼や、休憩場所・施工工程上 3 密が避けづらい就労環境の下、大手ゼネコンの現場でクラスターも断続的に発生しています。住宅関係の現場では、住民の方々（特に高齢者宅）へ感染リスクの不安を与えない事が求められています。新型コロナウイルス感染期でも現場を止めることのできない建設産業労働者は社会のキーワーカーとして、P C R 検査の対象職種として位置付けて下さい。

P C R 検査の精度議論について、臨床診断目的の「偽陽性・偽陰性」の考え方とは別に、ウイルス検出の「科学的な精度・正確性・検出限界」の判断のためのゴールドスタンダード＝世界的に最も確かとされる判定基準は、現在の技術では P C R 検査とされており、行政や専門家レベルで抑制論があるのは日本だけです。ところが、今では、厚生労働省も全国的な P C R 検査拡大を 1 0 月には具体化すると報道され、国立国際医療研究センター病院・国際感染症センター長の犬曲貴夫医師も東京都医師会尾崎治夫会長の「感染震源地、例えば新宿区歌舞伎町など、一定の地域で働いている人を網羅的に検査

2 陳情第 16 号

する」という提言に賛成されています。

社会経済活動と感染防止対策を両立させるために徹底したPCR検査が有効である可能性は、未検証でも、ドイツやニューヨークで、検査数と感染者数の推移で現れています。

日本でも、千代田区や墨田区では民間の検査機関と連携してPCR検査を拡大しています。また、ソフトバンクグループは、経済活動維持を目的に、新型コロナウイルス検査センター株式会社を設立し、9月24日から全国の自治体や企業等法人を対象に1回2千円で受付を開始しています。今後、個人向け検査も用意される予定としています。

飲食店の営業時間が22時以降も可能となり、GoToキャンペーン（トラベルキャンペーンが東京都も対象となり、イートキャンペーン開始など）により、社会経済を動かしていくためには、そこに集う・移動する人々の安心感＝PCR検査が必要です。

住民は約34万人、昼間の人口は約75万人、夜間局所的な密集など、新宿区固有の特性や事情に見あう様な、重点的な新宿区独自のPCR検査体制の構築をお願いいたします。